

平成22年度

主要施策の成果説明書



土浦市イメージキャラクター
「つちまる」



防災行政無線
「通信局設備」



土浦市

平成22年度土浦市歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり，地方自治法第233条第5項の規定により，当該決算に係る主要施策の成果説明書を次のとおり提出する。

平成23年 9月 日 提 出

土 浦 市 長 中 川 清

目 次

平成 2 2 年度決算の概要	5
市制施行 7 0 周年記念事業	3 7
第 1 款 議 会 費	4 0
第 2 款 総 務 費	4 1
第 3 款 民 生 費	5 3
第 4 款 衛 生 費	6 4
第 5 款 農 林 水 産 業 費	6 9
第 6 款 商 工 費	7 6
第 7 款 土 木 費	8 3
第 8 款 消 防 費	1 0 1
第 9 款 教 育 費	1 0 3
第 1 3 款 災 害 復 旧 費	1 2 5
下 水 道 事 業 特 別 会 計	1 2 9
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	1 3 2
第 7 次 土 浦 市 総 合 計 画 体 系 別 主 要 施 策 一 覧 表	1 3 3

決算の概要

平成22年度決算の概要

1 決算の概要

○市制施行70周年を迎えた本市の平成22年度の決算は、第7次土浦市総合計画に掲げる将来像である「水・みどり・人がきらめく 安心のまち 活力のまち 土浦」の実現に向け、景気低迷の続くなか、各施策推進のため徹底した事務事業の見直しによる歳出削減と所要財源の確保を講じてまいりました。

また、3月11日、東北地方をはじめとして各地に甚大な被害をもたらした東日本大震災によって、本市も多大な被害を受けました。そのため、市民の安全を守り、迅速な復旧を図るための予算措置を講じ、公共施設の応急修繕や、瓦などの廃棄物の処分、防災備蓄品の整備などに努めました。

平成22年度の一般会計及び水道事業会計を除く各特別会計を合わせた決算額は、歳入総額では812億8,149万1千円、対前年度比1.0%の減、歳出総額では792億6,616万5千円、対前年度比1.9%の減となっています。(表1)

○歳入においては、急速な円高の進行や海外経済の減速懸念により、景気回復の足踏み状態が続き、雇用状況なども厳しい状況にあり、市税収入の減少が続いています。しかし、普通交付税については、法人市民税の減収や国の地域活性化対策などにより、昨年度16億8,174万7千円から本年度は30億5,186万2千円となり、対前年度比で13億7,011万5千円、81.5%の増と大幅な増となっています。

○歳出においては、市制施行70周年記念事業を行い、記念式典をはじめ、イメージキャラクター「つちまる」によるPR活動、七色帆曳船合同操業など、本市の活力とにぎわいを創出する施策を実施いたしました。

また、保健・福祉サービスの充実を図るため、高齢者移送サービス利用助成事業や土浦市重度障害者・ひとり暮らし老人等住宅用火災警報器特例給付事業など、人々の元気とあたたかいふれあいのあるまちづくりを進める施策を実施しました。

さらに、土砂災害ハザードマップ作成事業や、防災無線整備事業、学校施設の耐震化事業など、災害に強いまちづくりを進める施策を実施いたしました。

○今後は、長引く不況や少子高齢化が進む不安定な社会状況によって、市税収入などの伸び悩みや、扶助費等の義務的経費の増加が見込まれるなか、「協働」の意識を高め、市民と行政が一致団結し、一人一人の夢と希望が実現できるまちづくりを進めてまいります。

表1 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

年度 会計名		22年度			21年度		
		歳入	歳出	形式収支	歳入	歳出	形式収支
一般会計		51,007,048	49,156,545	1,850,503	50,423,278	49,158,763	1,264,515
特別 会計	公共用地先行取得事業	1,570,180	1,570,180	0	2,645,479	2,645,479	0
	駐車場事業	252,199	252,031	168	243,394	243,052	342
	国民健康保険	14,519,729	14,505,684	14,045	14,490,409	14,484,066	6,343
	老人保健	3,804	3,804	0	34,168	32,492	1,676
	後期高齢者医療	1,158,070	1,155,781	2,289	1,118,500	1,113,432	5,068
	介護保険	7,372,186	7,343,259	28,927	6,954,199	6,938,526	15,673
	下水道事業	5,027,374	4,946,511	80,863	5,629,965	5,608,255	21,710
	公設地方卸売市場事業	172,818	172,804	14	446,597	444,761	1,836
	農業集落排水事業	109,522	105,620	3,902	104,151	103,947	204
土浦駅前北地区市街地 再開発事業	88,561	53,946	34,615	24,216	24,178	38	
合計		81,281,491	79,266,165	2,015,326	82,114,356	80,796,951	1,317,405

※ 水道事業会計を除く。

2 一般会計歳入の概要

平成22年度の一般会計歳入決算額は、510億704万8千円で、対前年度比で5億8,377万円、1.2%の増となりました。増加の主な要因は、地方交付税及び、市債の収入の増によるものです。

①歳入の根幹となる市税は、景気低迷等の影響により市税全体で1億6,140万7千円の減で、対前年度比0.7%の減となりました。

②地方譲与税や県税交付金も、税収の落ち込みにより、それぞれ、2.2%減、2.6%減となりましたが、普通交付税については、30億5,186万2千円となり対前年度比で13億7,011万5千円、81.5%の増となりました。

③国庫支出金は子ども手当の支給や、地域バイオマス利活用交付金等の増などにより対前年度比で1億4,493万3千円、2.1%の増となりました。

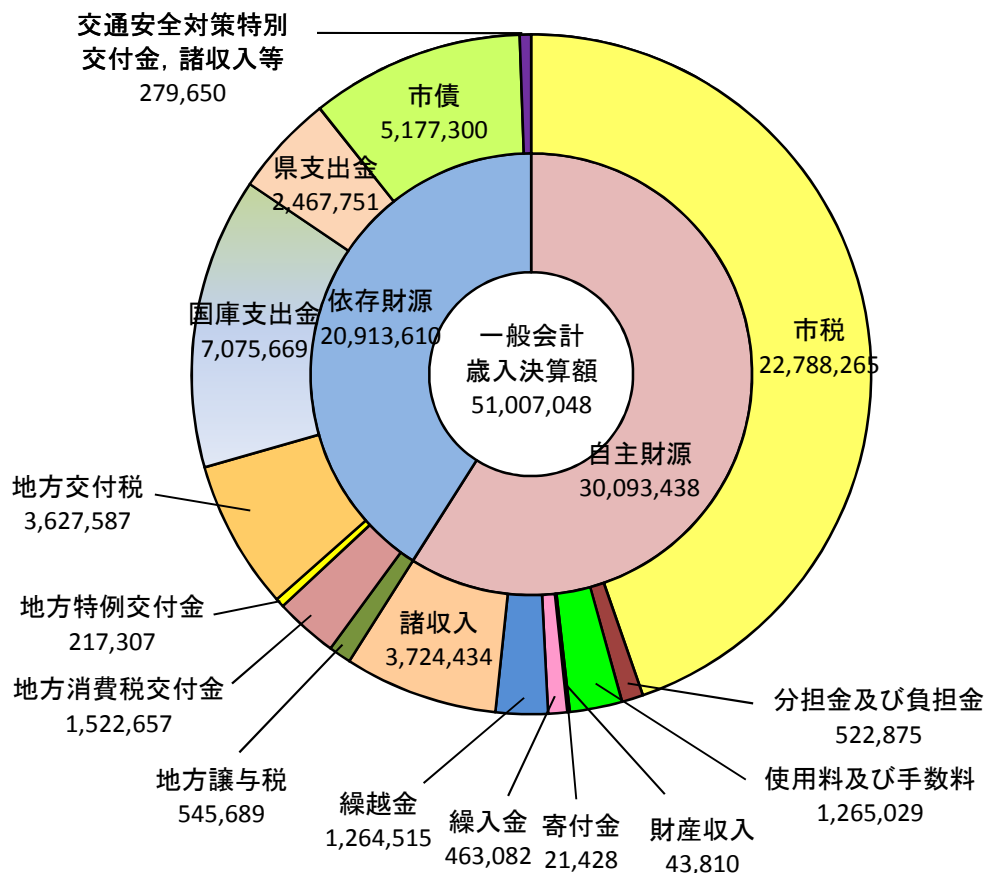
④県支出金は子ども手当の支給や、緊急雇用創出事業費補助金の増などにより、対前年度比で2億9,018万7千円、13.3%の増となりました。

⑤寄付金については、「ふるさと土浦応援寄附」が9件、196万7千円となり、また平成22年度につきましては、東日本大震災における、市民の方や法人の方からの災害復旧寄附金などにより、対前年度比で1,654万3千円、338.6%の増となりました。

⑥市債は、交付税制度と関連する臨時財政対策債の発行枠が増えたために、対前年度比で12億2,080万円、30.9%の増となりました。臨時財政対策債及び公的資金借換債を除いてみると、投資的事業に充当する市債は、事業の厳選により6,810万円減少しました。

図1 平成22年度一般会計歳入内訳

(単位：千円)



※財源区分別のため、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入は、決算書の数値を調整している。

表2 一般会計歳入決算

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度		21 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 市税	22,788,265	44.7	22,949,672	45.5	△ 161,407	△ 0.7
2 地方譲与税	545,689	1.1	558,226	1.1	△ 12,537	△ 2.2
3 利子割交付金	64,464	0.1	72,027	0.1	△ 7,563	△ 10.5
4 配当割交付金	29,210	0.1	23,197	0.1	6,013	25.9
5 株式等譲渡所得割交付金	11,101	0.0	13,102	0.0	△ 2,001	△ 15.3
6 地方消費税交付金	1,522,657	3.0	1,525,277	3.0	△ 2,620	△ 0.2
7 ゴルフ場利用税交付金	7,996	0.0	8,265	0.0	△ 269	△ 3.3
8 自動車取得税交付金	119,325	0.2	141,012	0.3	△ 21,687	△ 15.4
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,510	0.0	13,442	0.0	68	0.5
10 地方特例交付金	217,307	0.4	243,624	0.5	△ 26,317	△ 10.8
11 地方交付税	3,627,587	7.1	2,234,439	4.4	1,393,148	62.3
12 交通安全対策特別交付金	33,530	0.1	35,813	0.1	△ 2,283	△ 6.4
13 分担金及び負担金	698,440	1.4	722,835	1.4	△ 24,395	△ 3.4
14 使用料及び手数料	1,052,193	2.1	1,108,643	2.2	△ 56,450	△ 5.1
15 国庫支出金	7,075,669	13.9	6,930,736	13.8	144,933	2.1
16 県支出金	2,467,751	4.8	2,177,564	4.3	290,187	13.3
17 財産収入	107,093	0.2	361,258	0.7	△ 254,165	△ 70.4
18 寄付金	21,428	0.0	4,885	0.0	16,543	338.6
19 繰入金	463,082	0.9	1,347,478	2.7	△ 884,396	△ 65.6
20 繰越金	1,264,515	2.5	1,107,072	2.2	157,443	14.2
21 諸収入	3,698,936	7.2	4,888,211	9.7	△ 1,189,275	△ 24.3
22 市債	5,177,300	10.2	3,956,500	7.9	1,220,800	30.9
歳 入 合 計	51,007,048	100.0	50,423,278	100.0	583,770	1.2

表3 一般会計歳入決算(財源区分別)

(単位:千円・%)

区 分		22 年 度		21 年 度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
自 主 財 源	市税	22,788,265	44.7	22,949,672	45.5	△ 161,407	△ 0.7
	分担金及び負担金	522,875	1.0	572,972	1.1	△ 50,097	△ 8.7
	使用料及び手数料	1,265,029	2.5	1,326,992	2.6	△ 61,963	△ 4.7
	財産収入	43,810	0.1	318,775	0.6	△ 274,965	△ 86.3
	寄付金	21,428	0.0	4,885	0.0	16,543	338.6
	繰入金	463,082	0.9	1,347,478	2.7	△ 884,396	△ 65.6
	繰越金	1,264,515	2.5	1,107,072	2.2	157,443	14.2
	諸収入	3,724,434	7.3	4,861,690	9.7	△ 1,137,256	△ 23.4
	計	30,093,438	59.0	32,489,536	64.4	△ 2,396,098	△ 7.4
依 存 財 源	地方譲与税	545,689	1.1	558,226	1.1	△ 12,537	△ 2.2
	利子割交付金	64,464	0.1	72,027	0.1	△ 7,563	△ 10.5
	配当割交付金	29,210	0.1	23,197	0.1	6,013	25.9
	株式等譲渡所得割交付金	11,101	0.0	13,102	0.0	△ 2,001	△ 15.3
	地方消費税交付金	1,522,657	3.0	1,525,277	3.0	△ 2,620	△ 0.2
	ゴルフ場利用税交付金	7,996	0.0	8,265	0.0	△ 269	△ 3.3
	自動車取得税交付金	119,325	0.2	141,012	0.3	△ 21,687	△ 15.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,510	0.0	13,442	0.0	68	0.5
	地方特例交付金	217,307	0.4	243,624	0.5	△ 26,317	△ 10.8
	地方交付税	3,627,587	7.1	2,234,439	4.4	1,393,148	62.3
	交通安全対策特別交付金	33,530	0.1	35,813	0.1	△ 2,283	△ 6.4
	国庫支出金	7,075,669	13.9	6,930,736	13.8	144,933	2.1
	県支出金	2,467,751	4.8	2,177,564	4.3	290,187	13.3
	諸収入	514	0.0	518	0.0	△ 4	△ 0.8
市債	5,177,300	10.2	3,956,500	7.9	1,220,800	30.9	
計	20,913,610	41.0	17,933,742	35.6	2,979,868	16.6	
歳 入 合 計		51,007,048	100.0	50,423,278	100.0	583,770	1.2

※ 財源区分のため、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入は、決算書の数値を調整している。

表4 市税の状況

(単位:千円・%)

税目		22年度			21年度			比較			
		調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	
現 年 度 分	市民税	個人	7,923,245	7,631,246	96.3	8,505,668	8,146,246	95.8	△ 582,423	△ 515,000	0.5
		法人	2,200,708	2,189,497	99.5	2,237,437	2,226,138	99.5	△ 36,729	△ 36,641	0.0
	固定資産税	9,951,213	9,576,488	96.2	9,734,807	9,333,553	95.9	216,406	242,935	0.3	
	軽自動車税	204,165	191,539	93.8	195,871	183,588	93.7	8,294	7,951	0.1	
	たばこ税	1,106,182	1,106,182	100.0	1,047,413	1,047,413	100.0	58,769	58,769	0.0	
	特別土地保有税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	都市計画税	1,549,051	1,490,405	96.2	1,541,109	1,477,236	95.9	7,942	13,169	0.3	
	計	22,934,564	22,185,357	96.7	23,262,305	22,414,174	96.4	△ 327,741	△ 228,817	0.3	
滞 納 繰 越 分	市民税	個人	1,132,272	238,998	21.1	1,023,152	208,587	20.4	109,120	30,411	0.7
		法人	123,101	12,103	9.8	129,615	9,822	7.6	△ 6,514	2,281	2.2
	固定資産税	2,145,166	295,455	13.8	2,189,377	266,024	12.2	△ 44,211	29,431	1.6	
	軽自動車税	39,800	6,671	16.8	35,810	5,788	16.2	3,990	883	0.6	
	たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	特別土地保有税	166,440	0	0.0	173,003	0	0.0	△ 6,563	0	0.0	
	都市計画税	360,708	49,681	13.8	372,626	45,277	12.2	△ 11,918	4,404	1.6	
	計	3,967,487	602,908	15.2	3,923,583	535,498	13.6	43,904	67,410	1.6	
合 計	26,902,051	22,788,265	84.7	27,185,888	22,949,672	84.4	△ 283,837	△ 161,407	0.3		

3 一般会計歳出の概要

平成22年度の歳出総額は、491億5,654万5千円で、対前年度比で221万8千円の減となっており、ほぼ横ばいといえます。

目的別決算額の特徴について

①総務費については、前年度に定額給付金支給事業が終了したことにより対前年度比で25億2,182万7千円、29.6%の減となっております。

②民生費については、児童福祉費において、子ども手当の支給、生活保護費の増などにより、対前年度比で20億2,813万7千円、15.9%の増となりました。

③衛生費については、環境保全対策費の地域バイオマス利活用施設整備事業補助金の増などにより、対前年度比で7億5,638万円、27.9%の増となりました。

④農林水産業費については、農地費の霞ヶ浦用水事業負担金の減などにより、対前年度比で3億2,658万5千円、27.8%の減となりました。

⑤災害復旧費は、東日本大震災からの復旧を図るため、対前年度比で12億3千万円、554.2%の増となりました。

性質別決算額の特徴について

①人件費については、職員の削減により職員給が減った一方、非常勤職員の増により報酬が増したものの、全体では対前年度比で1,231万7千円、0.1%の減となりました。

②扶助費については、子ども手当、生活保護費等の増により、対前年度比で18億1,223万5千円、26.2%の増となりました。

③公債費は、臨時財政対策債の償還元金が1億158万7千円の増となりましたが、全体では、対前年度比で2,872万2千円、0.5%の減となりました。

④補助費等については、平成20年度から繰越された定額給付金支給事業の終了、住宅公社解散の清算負担金の減により、対前年度比で34億2,191万9千円、62.3%の減となりました。

⑤貸付金については、住宅公社解散による貸付金の減によって対前年度比で11億4,226万8千円、30.0%の減となりました。

⑥投資的経費では、バイオマス利活用事業、小学校の耐震化事業、朝日トンネル整備事業などの実施により、対前年度比で14億9,030万9千円、33.7%の増となりました。

表5 一般会計歳出決算(目的別)

(単位：千円・%)

区 分	22 年 度		21 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議 会 費	326,631	0.7	327,834	0.7	△ 1,203	△ 0.4
2 総 務 費	5,990,286	12.2	8,512,113	17.3	△ 2,521,827	△ 29.6
3 民 生 費	14,750,545	30.0	12,722,408	25.9	2,028,137	15.9
4 衛 生 費	3,465,394	7.0	2,709,014	5.5	756,380	27.9
5 農 林 水 産 業 費	848,384	1.7	1,174,969	2.4	△ 326,585	△ 27.8
6 商 工 費	986,584	2.0	777,798	1.6	208,786	26.8
7 土 木 費	6,885,998	14.0	6,620,675	13.4	265,323	4.0
8 消 防 費	1,965,338	4.0	1,859,004	3.8	106,334	5.7
9 教 育 費	5,599,485	11.4	5,178,571	10.5	420,914	8.1
10 公 債 費	5,513,622	11.2	5,542,330	11.3	△ 28,708	△ 0.5
11 諸 支 出 金	2,552,190	5.2	3,692,458	7.5	△ 1,140,268	△ 30.9
13 災 害 復 旧 費	272,088	0.6	41,589	0.1	230,499	554.2
歳 出 合 計	49,156,545	100.0	49,158,763	100.0	△ 2,218	△ 0.0

図2 平成22年度一般会計歳出決算内訳(目的別)

(単位：千円)

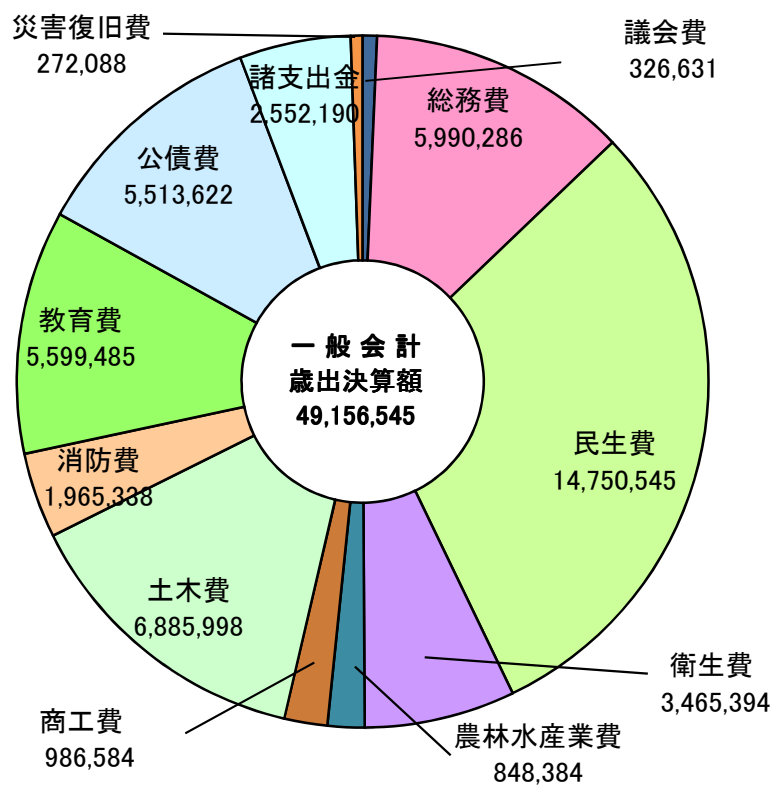


表6 一般会計歳出決算(性質別)

(単位：千円・%)

区 分		22 年度		21 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人 件 費	9,476,204	19.3	9,488,520	19.3	△ 12,316	△ 0.1
	扶 助 費	8,727,433	17.8	6,915,198	14.1	1,812,235	26.2
	公 債 費	5,513,035	11.2	5,541,757	11.3	△ 28,722	△ 0.5
	小 計	23,716,672	48.3	21,945,475	44.7	1,771,197	25.6
物件費補助費の経費	物 件 費	6,059,893	12.3	5,663,534	11.5	396,359	7.0
	維 持 補 修 費	905,563	1.8	815,571	1.6	89,992	11.0
	補 助 費 等	2,066,540	4.2	5,488,459	11.2	△ 3,421,919	△ 62.3
	繰 出 金	6,472,531	13.2	6,590,963	13.4	△ 118,432	△ 1.8
	積 立 金	1,354,283	2.8	425,879	0.9	928,404	218.0
	投資及び出資金	13,400	0.0	9,260	0.0	4,140	44.7
	貸 付 金	2,660,190	5.4	3,802,458	7.7	△ 1,142,268	△ 30.0
	小 計	19,532,400	39.7	22,796,124	46.3	△ 3,263,724	186.6
投資的経費	投資的経費	5,907,473	12.0	4,417,164	9.0	1,490,309	33.7
	(補 助)	2,741,970	5.6	1,217,843	2.5	1,524,127	125.1
	(単 独)	3,165,503	6.4	3,199,321	6.5	△ 33,818	△ 1.1
歳 出 合 計		49,156,545	100.0	49,158,763	100.0	△ 2,218	△ 0.0

図3 平成22年度一般会計歳出決算内訳(性質別)

(単位：千円)

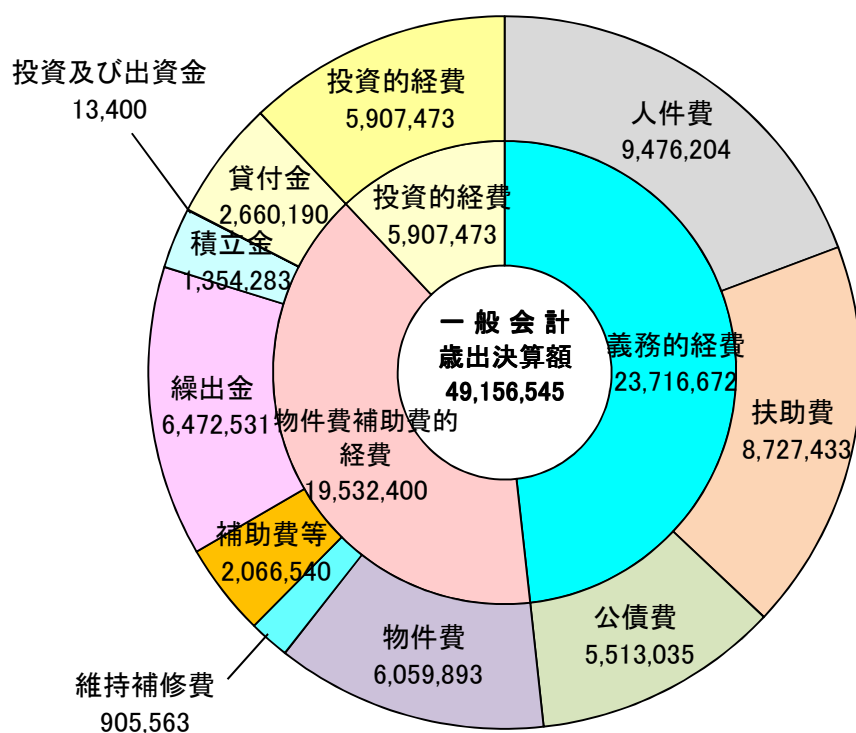


表7 経費の節別決算表【一般会計 歳出款別】

節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費
1 報 酬	152,940	141,613	292,410	45,236	16,586	3,783
2 給 料	39,201	854,992	678,969	267,262	128,077	49,401
3 職 員 手 当 等	68,159	595,955	401,592	167,162	80,704	41,582
4 共 済 費	37,733	338,870	213,378	83,595	40,916	17,514
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 賃 金		6,554	98	69	795	42,348
8 報 償 費	74	135,314	17,362	49,437	3,703	4,793
9 旅 費	9,356	2,596	1,175	366	822	722
10 交 際 費	311	755			125	
11 需 用 費	8,083	168,006	145,648	299,908	7,137	10,875
12 役 務 費	163	152,558	35,160	14,562	2,125	529
13 委 託 料	1,405	586,930	1,520,007	1,489,678	41,099	193,808
14 使用料及び賃借料	1,721	81,208	28,857	6,456	2,592	2,772
15 工 事 請 負 費		133,057	53,575	182,555	137,890	18,519
16 原 材 料 費					155	
17 公 有 財 産 購 入 費					5,859	89,144
18 備 品 購 入 費	105	44,885	11,503	5,856	240	11,352
19 負担金補助及び交付金	7,380	1,288,444	1,243,769	844,978	207,821	417,865
20 扶 助 費			7,517,375	79		
21 貸 付 金					40,000	68,000
22 補償補填及び賠償金					10,939	109
23 償還金利息及び割引料		115,983	53,646	5,688		
24 投 資 及 び 出 資 金						13,400
25 積 立 金		1,341,844	909			
26 寄 付 金						
27 公 課 費		288	136	2,507	38	68
28 繰 出 金		434	2,534,976		120,761	
計	326,631	5,990,286	14,750,545	3,465,394	848,384	986,584

※ 四捨五入の調整はしていない。

(単位:千円)

7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	11 諸支出金	13 災害復旧費	合 計
14,698	19,166	463,629				1,150,061
356,034	740,282	520,957				3,635,175
243,779	537,055	320,259			47,408	2,503,655
111,319	230,721	163,269				1,237,315
		2,297				52,161
838	9,309	22,973				243,803
752	17,957	3,808			648	38,202
	260	168				1,619
119,163	124,404	1,085,638			27,980	1,996,842
45,186	11,438	44,176	587		427	306,911
1,020,175	12,594	714,735			12,248	5,592,679
22,153	2,811	126,540				275,110
2,063,315	39,843	1,154,768			106,084	3,889,606
28,208						28,363
132,531	45,622	114,722				387,878
3,008	127,962	78,600			508	284,019
32,422	43,896	363,550			546	4,450,671
		94,736				7,612,190
				2,552,190		2,660,190
152,928						163,976
2,900			5,513,035			5,691,252
						13,400
		11,531				1,354,284
346	2,018	568				5,969
2,536,243		312,561			76,239	5,581,214
6,885,998	1,965,338	5,599,485	5,513,622	2,552,190	272,088	49,156,545

表8 経費の節別決算表【特別会計】

節	公共用地 先行取得事業	駐車場事業	国民健康保険	老人保健	後期高齢者医療
1 報 酬			11,859		
2 給 料			40,929		11,709
3 職 員 手 当 等			23,602		12,036
4 共 済 費			12,886		3,602
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金					
8 報 償 費			13		
9 旅 費			187		
10 交 際 費					
11 需 用 費		2,048	1,268		47
12 役 務 費		280	53,443	1	2,599
13 委 託 料			98,289	59	14,097
14 使用料及び賃借料		22,613	879		932
15 工 事 請 負 費					
16 原 材 料 費					
17 公有財産購入費	935,312				
18 備 品 購 入 費			88		
19 負担金補助及び交付金			14,230,434		1,108,717
20 扶 助 費				331	
21 貸 付 金					
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料	634,868	220,440	31,754	1,995	2,042
24 投資及び出資金					
25 積 立 金			53		
26 寄 付 金					
27 公 課 費		6,650			
28 繰 出 金				1,418	
計	1,570,180	252,031	14,505,684	3,804	1,155,781

※ 四捨五入の調整はしていない。

(単位:千円)

介護保険	下水道事業	公設地方卸売市場事業	農業集落排水事業	土浦駅前北地区市街地再開発事業	特別会計合計	一般会計特別会計合計
32,338	1,715	112			46,024	1,196,085
79,575	94,807	6,540		17,706	251,266	3,886,441
54,963	64,441	3,930		12,153	171,125	2,674,780
25,190	29,625	2,412		5,616	79,331	1,316,646
						52,161
2,268	11,420				13,701	257,504
86	80	70	9	65	497	38,699
						1,619
3,116	61,587	43,607	25,256	64	136,993	2,133,835
39,669	10,169	907	2,438	4,053	113,559	420,470
72,693	272,164	9,942	39,547	2,533	509,324	6,102,003
3,356	4,008	100	12	21	31,921	307,031
	706,732	86,069	9,327	6,720	808,848	4,698,454
						28,363
					935,312	1,323,190
		3,255			3,343	287,362
7,007,428	1,074,460	13,970	616	4,312	23,439,937	27,890,608
					331	7,612,521
						2,660,190
	4,684				4,684	168,660
9,013	2,564,659		26,585	703	3,492,059	9,183,311
						13,400
11,141					11,194	1,365,478
23	45,960	1,890	1,830		56,353	62,322
2,400					3,818	5,585,032
7,343,259	4,946,511	172,804	105,620	53,946	30,109,620	79,266,165

4 地方債の概要

平成22年度は、従来からの方針どおり新規発行を厳しく抑制した結果、水道事業を除く全会計で、新たに65億9,460万円の市債を発行しましたが、78億8,485万6千円の元金を償還しました。このため、平成22年度末現在高は、715億2,528万2千円で、前年度末現在高に対し、8億8,550万6千円、1.2%の減となりました。

表9 平成22年度末地方債現在高

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現在高 (A)	平成22年度 発行額 (B)	平成22年度 元金償還額 (C)	差引現在高(F) (A)+(B)-(C)	増減額 (G) (F)-(A)	増減率(H) (G)/(A) (%)
1 普 通 債	55,465,319	3,357,400	6,245,664	52,577,055	△ 2,888,264	△ 5.2
(1) 総 務 債	437,361	120,700	40,601	517,460	80,099	18.3
(2) 民 生 債	1,823,364	0	574,817	1,248,547	△ 574,817	△ 31.5
(3) 衛 生 債	3,347,174	0	711,089	2,636,085	△ 711,089	△ 21.2
(4) 農 林 水 産 債	724,147	49,600	58,725	715,022	△ 9,125	△ 1.3
(5) 商 工 債	48,488	0	12,122	36,366	△ 12,122	△ 25.0
(6) 土 木 債	12,101,051	1,417,100	1,885,048	11,633,103	△ 467,948	△ 3.9
(7) 消 防 債	763,182	131,000	73,006	821,176	57,994	7.6
(8) 教 育 債	2,957,461	221,700	261,191	2,917,970	△ 39,491	△ 1.3
(9) 住 宅 新 築 資 金 債	14,509	0	4,128	10,381	△ 4,128	△ 28.5
(10) 公 共 用 地 先 行 取 得 債	3,428,699	906,400	591,166	3,743,933	315,234	9.2
(11) 駐 車 場 債	1,405,065	0	163,325	1,241,740	△ 163,325	△ 11.6
(12) 下 水 道 債	27,946,906	493,900	1,857,009	26,583,797	△ 1,363,109	△ 4.9
(13) 農 業 集 落 排 水 事 業 債	424,712	0	13,437	411,275	△ 13,437	△ 3.2
(14) 土 浦 駅 前 北 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 債	43,200	17,000	0	60,200	17,000	39.4
2 特 例 債	16,945,469	3,237,200	1,234,442	18,948,227	2,002,758	11.8
(1) 減 税 補 て ん 債	3,900,425	0	521,196	3,379,229	△ 521,196	△ 13.4
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	493,181	0	60,318	432,863	△ 60,318	△ 12.2
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	12,507,443	3,237,200	647,968	15,096,675	2,589,232	20.7
(4) 減 収 補 て ん 債	44,420	0	4,960	39,460	△ 4,960	△ 11.2
合 計	72,410,788	6,594,600	7,480,106	71,525,282	△ 885,506	△ 1.2

表10 地方債年度末現在高の推移

(単位:千円)

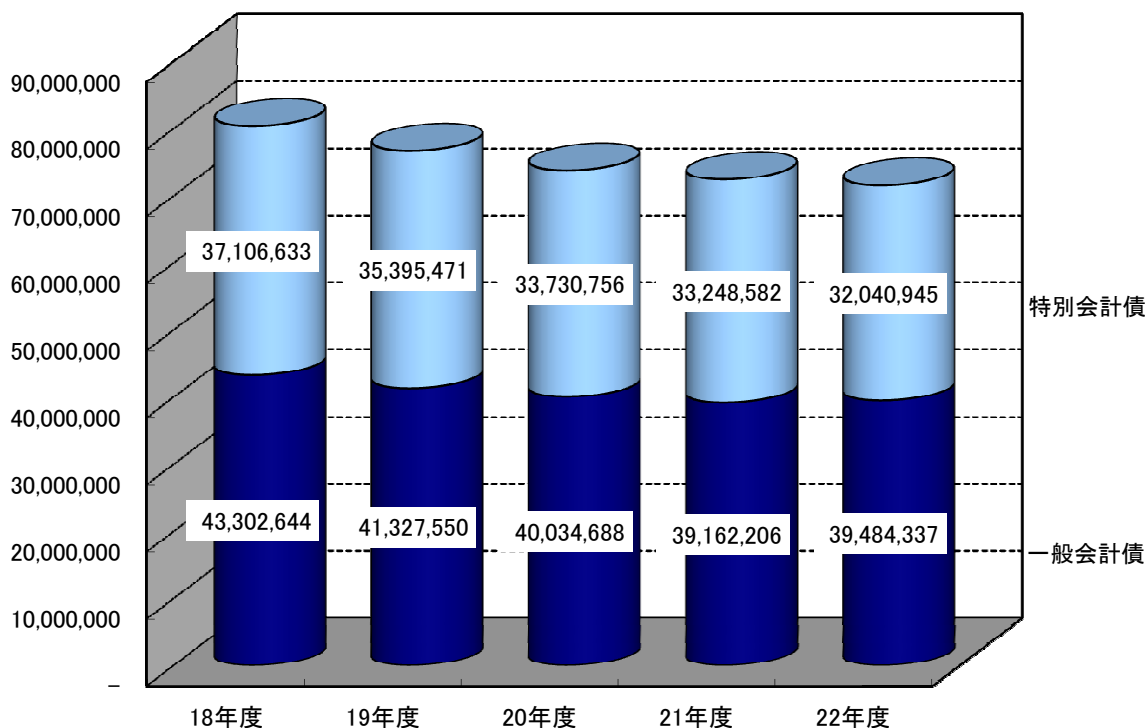
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
残	一般会計	金額	43,302,644	41,327,550	40,034,688	39,162,206	39,484,337
		指数	100.0	95.4	92.5	90.4	91.2
高	特別会計	金額	37,106,633	35,395,471	33,730,756	33,248,582	32,040,945
		指数	100.0	95.4	90.9	89.6	86.3
高	合 計	金額	80,409,277	76,723,021	73,765,444	72,410,788	71,525,282
		指数	100.0	95.4	91.7	90.1	89.0

※ 指数は、平成18年度を100として算出した。

※ 旧新治村分を含む。

図4 地方債年度末現在高の推移

(単位:千円)



5 基金の状況

平成22年度は、土地開発基金を活用し、水郷筑波国定公園の玄関口にもなる川口二丁目の用地を取得しました。また、今後の合併特例債事業の実施を見据え、市債管理基金を積立てたほか、土地開発公社の運営の改革に向けて、公社対策基金を3億円積立てました。

このため、平成22年度末残高は、一般財源基金で、市債管理基金が5億3,523万6千円、42%増となり、全体では13億5,801万4千円、8.9%増の、164億6,356万3千円となりました。

表11 平成22年度末基金現在高

(各年3月31日現在, 単位:千円)

区分		平成21年度末現在高	平成22年度中増減高	平成22年度末現在高	
積立基金	一般財源基金	一般会計財政調整基金	4,783,332	4,980	4,788,312
		国保特別会計財政調整基金	106,080	118	106,198
		市債管理基金	1,273,807	535,236	1,809,043
		小計	6,163,219	540,334	6,703,553
	特定目的基金	文化振興基金	288,976	593	289,569
		奨学基金	9,212	△ 4,456	4,756
		庁舎建設基金	4,228,008	506,989	4,734,997
		社会福祉事業基金	671,436	1,635	673,071
		介護給付費準備基金	864,712	5,311	870,023
		公社対策基金	329,406	300,812	630,218
定額運用基金	介護従事者処遇改善臨時特例基金	66,043	△ 39,932	26,111	
	土地開発基金(現金)	1,333,445	△ 1,008,839	324,606	
	土地開発基金(土地)	1,114,082	1,010,945	2,125,027	
	用品調達基金	3,500	0	3,500	
	高額療養費貸付基金	20,000	0	20,000	
	国民健康保険出産費資金貸付基金	3,510	0	3,510	
	収入印紙等購入基金	10,000	0	10,000	
	小計	8,942,330	773,058	9,715,388	
合計		15,105,549	1,313,392	16,418,941	

表12 積立基金の年度末現在高推移

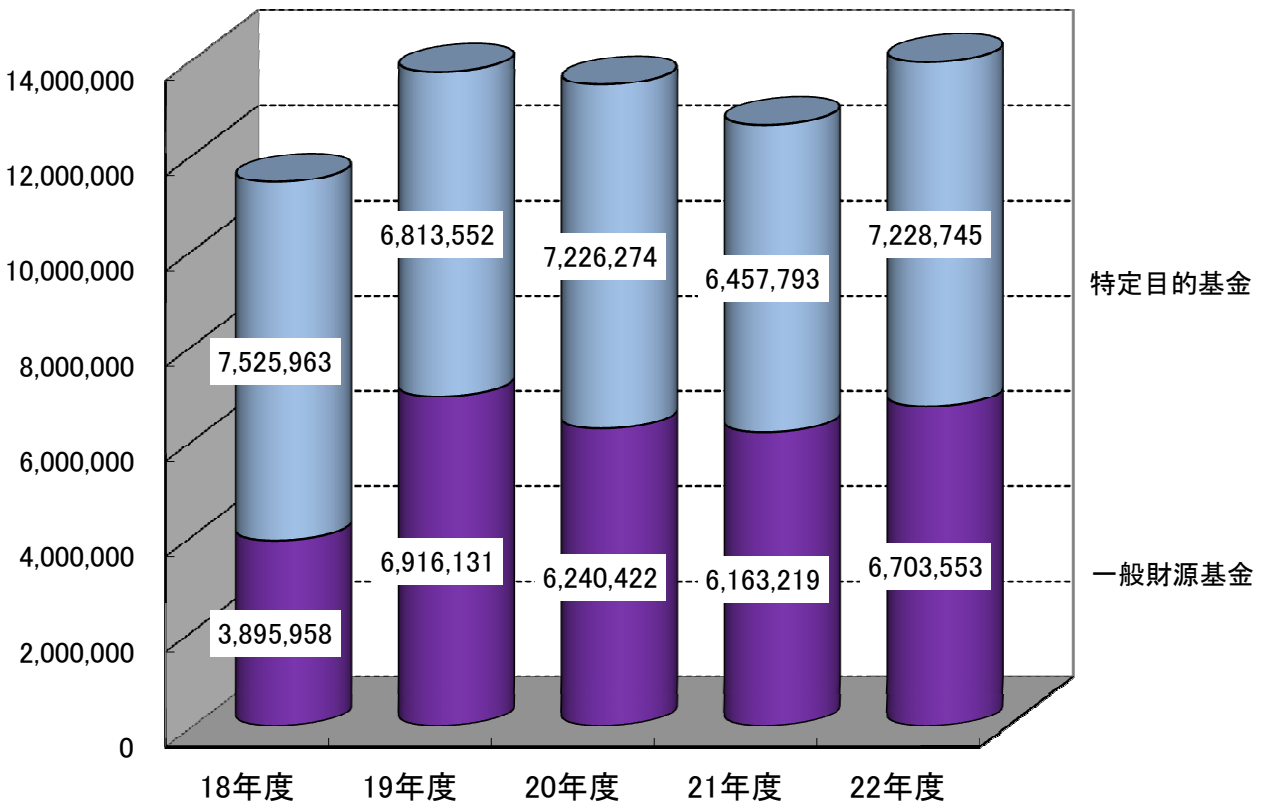
(各年3月31日現在, 単位: 千円)

年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
一般財源基金	3,895,958	6,916,131	6,240,422	6,163,219	6,703,553
特定目的基金	7,525,963	6,813,552	7,226,274	6,457,793	7,228,745
合計	11,421,921	13,729,683	13,466,696	12,621,012	13,932,298

※特定目的基金に、定額運用基金は含めない。

図5 積立基金の年度末現在高の推移

(単位: 千円)



6 財政指標(普通会計)

平成22年度の財政力指数は、前年度に比べて0.5ポイント減少し、0.94となりました。基準財政需要額、基準財政収入額、標準税収入額は、いずれも前年度より減少しましたが、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額が大きく増加したことにより、標準財政規模は1.9%増加しました。

また、普通会計決算ベースの財政指標は、経常収支比率については、歳出削減に取り組んだことにより、数値が8.3ポイント減少しました。

平成19年度から導入された健全化判断比率については、実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率ともに「－」（該当なし）となっており、実質公債費比率については、11.3%と前年度に比べて0.8%減少しました。将来負担比率については、36.6%となり前年度に比べて11.9%減少し、早期健全化基準である350%を大幅に下回っています。

表13 各種財政指標の推移

単位:千円, %

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率
基準財政需要額	20,187,182	△ 0.6	20,004,850	△ 0.9	20,202,930	1.0	20,135,385	△ 0.3	19,870,804	△ 1.3
基準財政収入額	18,905,163	1.7	20,127,685	6.5	20,338,547	1.0	18,891,831	△ 7.1	17,213,781	△ 8.9
標準税収入額	24,657,387	1.0	26,281,497	6.6	26,484,736	0.8	24,506,502	△ 7.5	22,273,831	△ 9.1
標準財政規模	26,365,501	1.0	26,960,110	2.3	28,391,635	5.3	28,024,993	△ 1.3	28,562,992	1.9
財政力指数	0.92		0.96		0.99		0.99		0.94	
実質収支比率	3.2		4.5		3.4		3.1		3.7	
公債費負担比率	18.2		19.0		16.0		17.0		16.5	
起債制限比率	13.4		12.9		12.5		12.4		12.3	
経常収支比率	87.1		88.1		90.9		89.4		81.1	

※経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含む

※財政力指数は3ヵ年平均

表14 財政健全化法に基づく健全化判断比率

単位: %

	19年度	20年度	21年度	22年度	早期健全化基準(22年度)
実質赤字比率	－	－	－	－	11.88
連結実質赤字比率	－	－	－	－	16.88
実質公債費比率	11.6	11.6	12.1	11.3	25.0
将来負担比率	73.7	61.3	48.5	36.6	350.0

7 決算額の推移

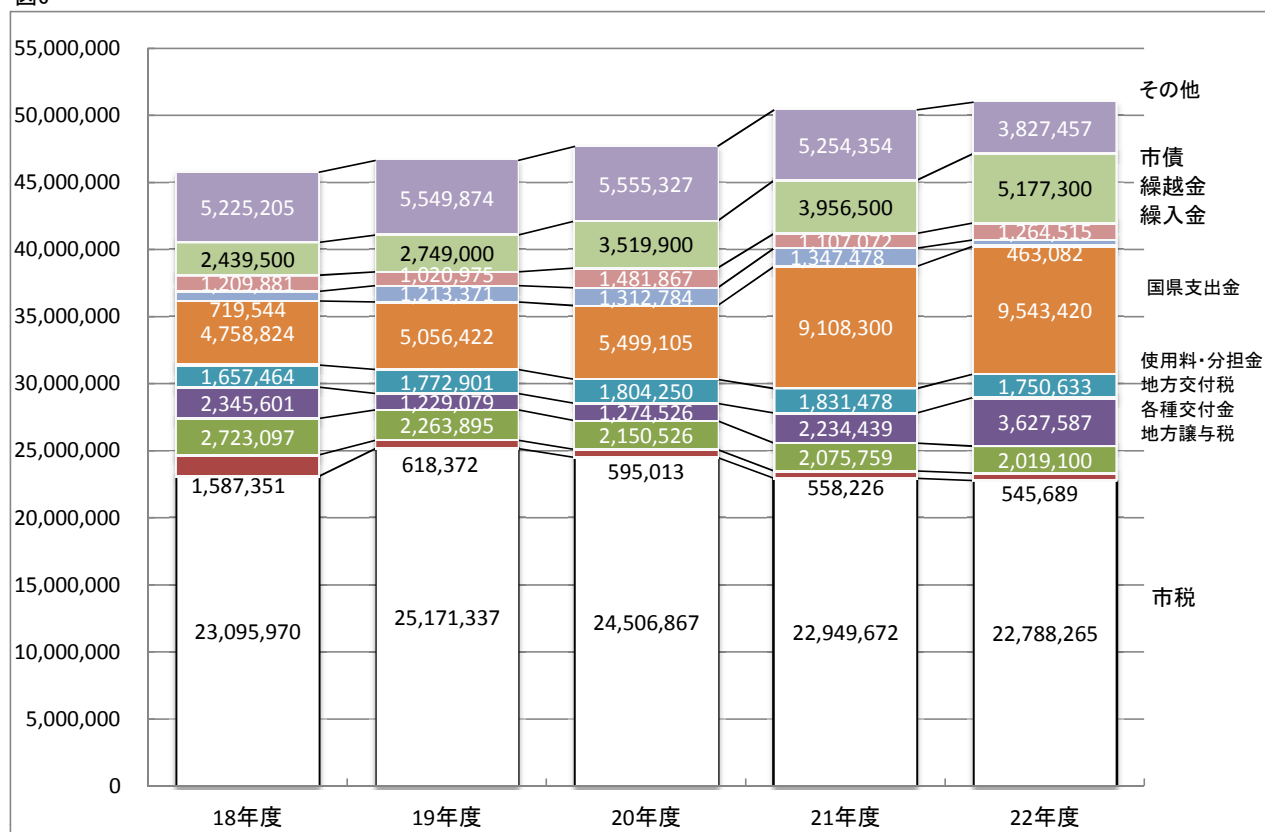
・単位は全て千円

(1) 一般会計歳入

表15

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
市税	23,095,970	25,171,337	24,506,867	22,949,672	22,788,265
地方譲与税	1,587,351	618,372	595,013	558,226	545,689
利子割交付金	71,564	91,442	90,515	72,027	64,464
配当割交付金	86,266	94,903	31,364	23,197	29,210
株式等譲渡所得割交付金	57,895	50,576	14,245	13,102	11,101
地方消費税交付金	1,556,197	1,540,487	1,455,478	1,525,277	1,522,657
ゴルフ場利用税交付金	8,643	9,182	8,465	8,265	7,996
自動車取得税交付金	268,981	270,553	250,121	141,012	119,325
国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,877	14,233	14,576	13,442	13,510
地方特例交付金	617,646	151,081	248,938	243,624	217,307
地方交付税	2,345,601	1,229,079	1,274,526	2,234,439	3,627,587
交通安全対策特別交付金	42,028	41,438	36,824	35,813	33,530
分担金及び負担金	602,995	684,995	706,880	722,835	698,440
使用料及び手数料	1,054,469	1,087,906	1,097,370	1,108,643	1,052,193
国庫支出金	2,994,806	3,025,899	3,482,162	6,930,736	7,075,669
県支出金	1,764,018	2,030,523	2,016,943	2,177,564	2,467,751
財産収入	103,479	136,440	164,240	361,258	107,093
寄付金	4,135	3,218	5,271	4,885	21,428
繰入金	719,544	1,213,371	1,312,784	1,347,478	463,082
繰越金	1,209,881	1,020,975	1,481,867	1,107,072	1,264,515
諸収入	5,117,591	5,410,216	5,385,816	4,888,211	3,698,936
市債	2,439,500	2,749,000	3,519,900	3,956,500	5,177,300
合 計	45,762,437	46,645,226	47,700,165	50,423,278	51,007,048

図6

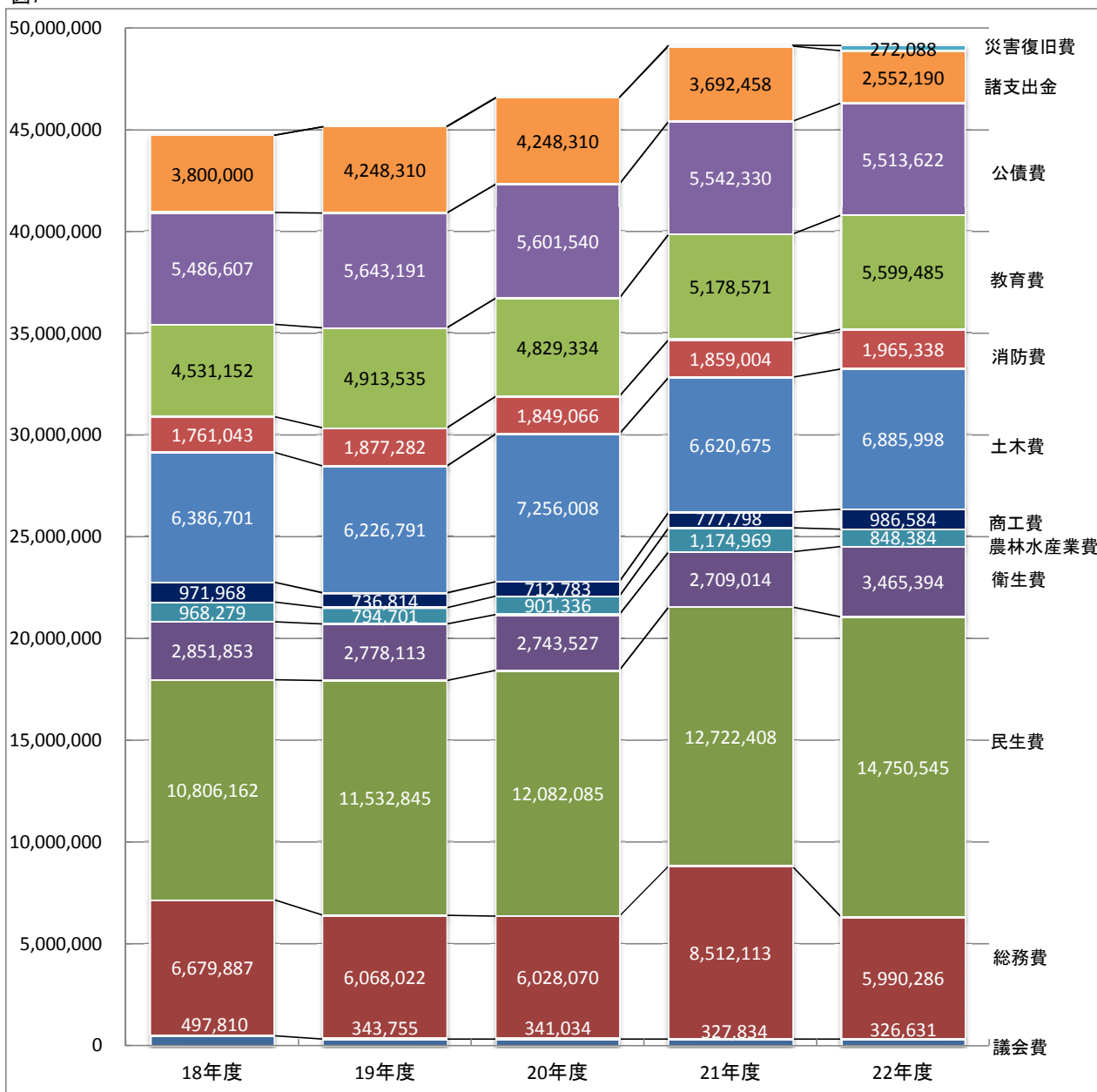


(2) 一般会計歳出(目的別)

表16

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
議会費	497,810	343,755	341,034	327,834	326,631
総務費	6,679,887	6,068,022	6,028,070	8,512,113	5,990,286
民生費	10,806,162	11,532,845	12,082,085	12,722,408	14,750,545
衛生費	2,851,853	2,778,113	2,743,527	2,709,014	3,465,394
農林水産業費	968,279	794,701	901,336	1,174,969	848,384
商工費	971,968	736,814	712,783	777,798	986,584
土木費	6,386,701	6,226,791	7,256,008	6,620,675	6,885,998
消防費	1,761,043	1,877,282	1,849,066	1,859,004	1,965,338
教育費	4,531,152	4,913,535	4,829,334	5,178,571	5,599,485
公債費	5,486,607	5,643,191	5,601,540	5,542,330	5,513,622
諸支出金	3,800,000	4,248,310	4,248,310	3,692,458	2,552,190
災害復旧費				41,589	272,088
合 計	44,741,462	45,163,359	46,593,093	49,158,763	49,156,545

図7

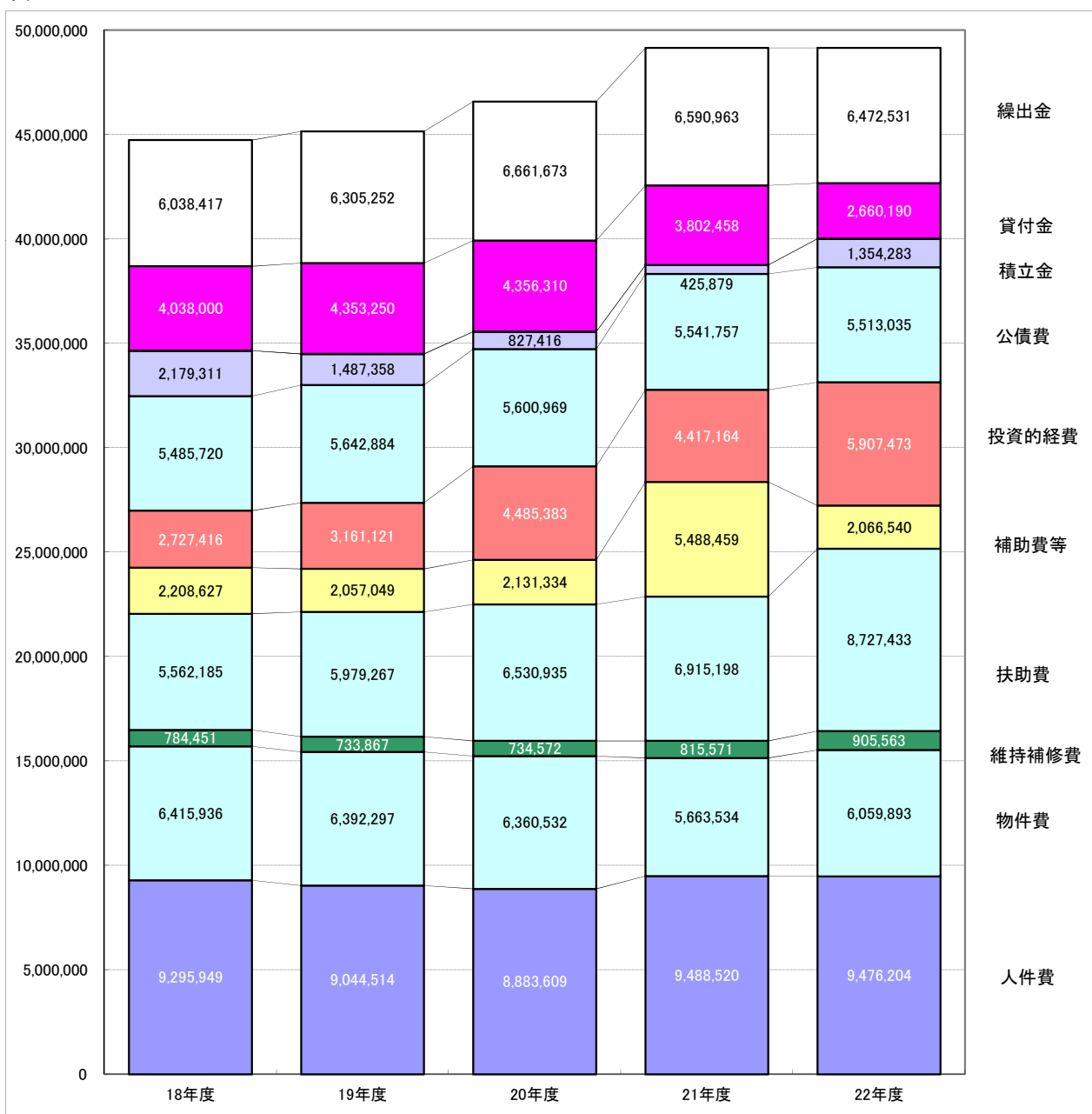


(3) 一般会計歳出(性質別)

表17

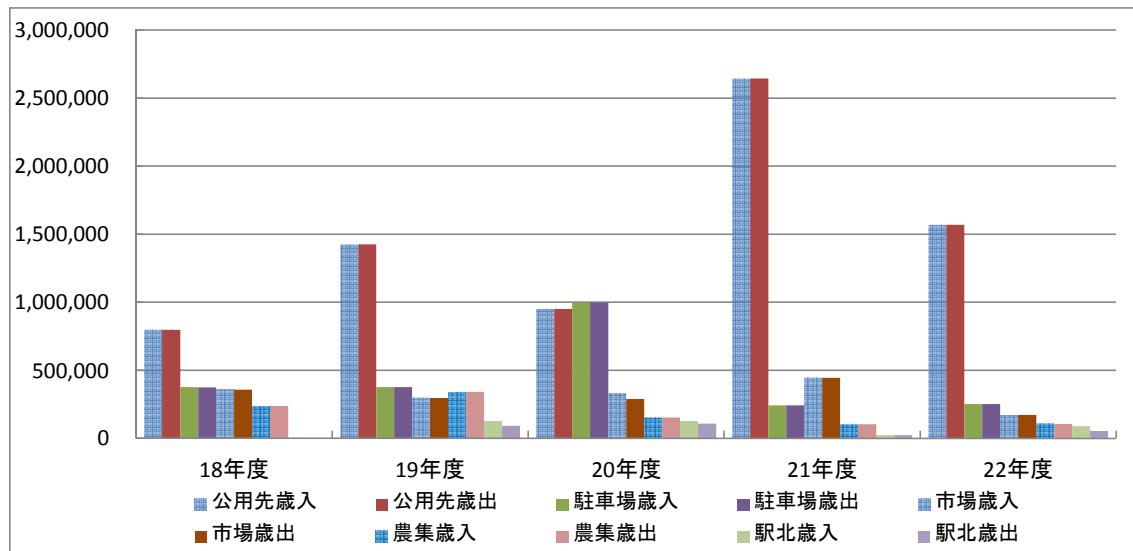
区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
人件費	9,295,949	9,044,514	8,883,609	9,488,520	9,476,204
扶助費	5,562,185	5,979,267	6,530,935	6,915,198	8,727,433
公債費	5,485,720	5,642,884	5,600,969	5,541,757	5,513,035
物件費	6,415,936	6,392,297	6,360,532	5,663,534	6,059,893
維持補修費	784,451	733,867	734,572	815,571	905,563
補助費等	2,208,627	2,057,049	2,131,334	5,488,459	2,066,540
繰出金	6,038,417	6,305,252	6,661,673	6,590,963	6,472,531
積立金	2,179,311	1,487,358	827,416	425,879	1,354,283
投資及び出資金	5,450	6,500	20,360	9,260	13,400
貸付金	4,038,000	4,353,250	4,356,310	3,802,458	2,660,190
投資的経費	2,727,416	3,161,121	4,485,383	4,417,164	5,907,473
合 計	44,741,462	45,163,359	46,593,093	49,158,763	49,156,545

図8



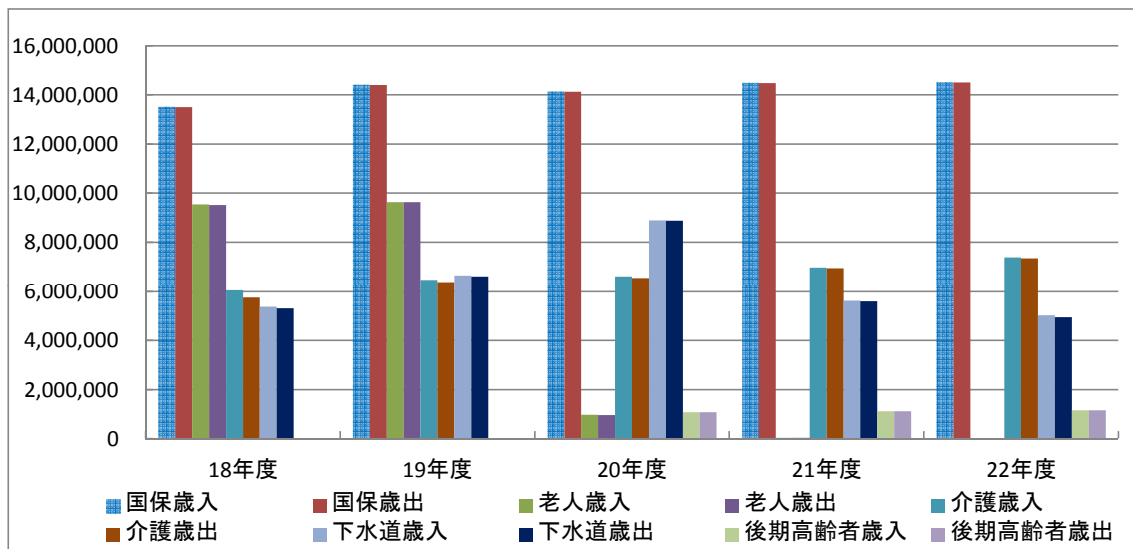
(4) 特別会計その1(公用先, 駐車場, 市場, 農集, 駅北再開発)

図9



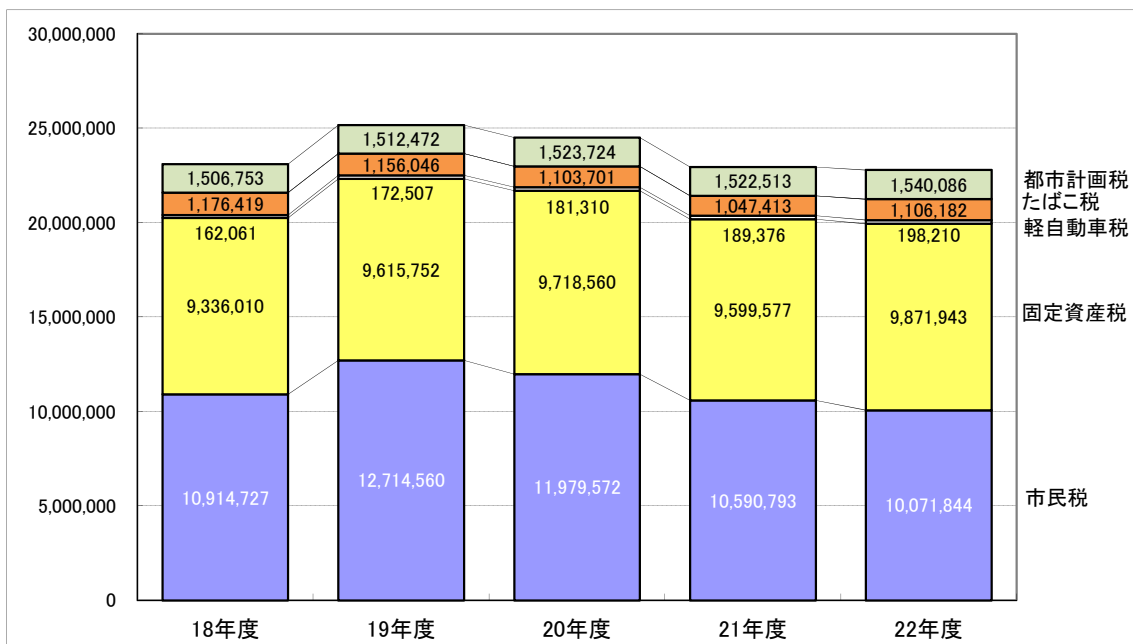
特別会計その2(国保, 老人, 介護, 下水道, 後期高齢者医療)

図10



(5) 市税の収入状況

図11



8 その他参考資料

(1) 市民一人当たりの税負担, 決算額

※ 人口は各年度4月1日現在の常住人口による。

各 年 人 口	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
人 口 (人)	143,262	143,546	143,552	143,958	143,856

表18 市民一人当たり市税収納額, 歳出額

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
市 税 収 納 額 (千 円)	23,095,970	25,171,337	24,506,867	22,949,672	22,788,265
一人当たり市税収納額(円)	161,215	175,354	170,718	159,419	158,410
歳 出 決 算 額 (千 円)	40,941,462	40,775,249	41,611,383	45,054,605	46,304,355
一人当たり歳出額(円)	285,780	284,057	289,870	312,970	321,880

※ 歳出決算額には, 市税を充当していない市債借換債分, 公社貸付金を除いています。

表19 市民一人当たり市債現在高

(単位:円)

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
一 般 会 計	金額	302,262	287,905	278,886	272,039	274,471
	指数	100.0	95.3	92.3	90.0	90.8
特 別 会 計	金額	259,012	246,579	234,972	230,960	222,729
	指数	100.0	95.2	90.7	89.2	86.0
合 計	金額	561,274	534,484	513,858	502,999	497,200
	指数	100.0	95.2	91.6	89.6	88.6

※水道事業会計を除く。

※指数は, 平成18年度を100として算出した。

表20 市民一人当たり基金現在高

(単位:円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
一般財源基金	27,195	48,181	43,472	42,813	46,599
特定目的基金	52,533	47,466	50,339	44,859	50,250
合 計	79,727	95,647	93,811	87,671	96,849

(2)施設の管理費等の状況

各公共施設の維持管理に要した経費です。(普通会計決算状況調査による)

(単位:千円)

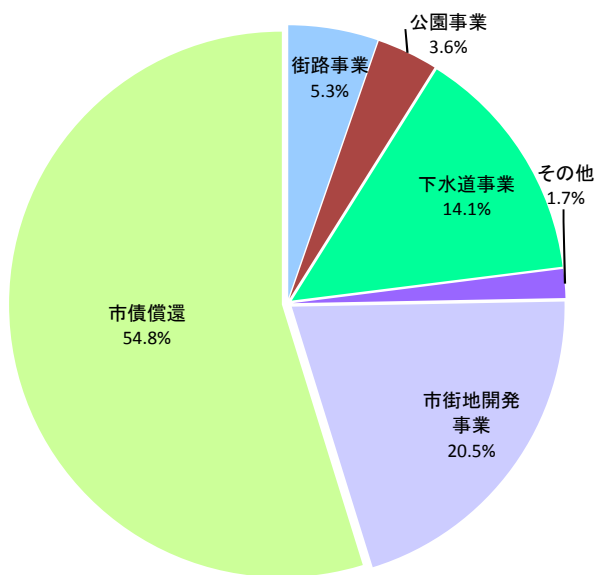
区分	所要経費				財源内訳		
	人件費	物件費	その他	計	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
公 園	23,823	75,272	10,995	110,090			110,090
公 営 住 宅 等	32,420	25,715	70,642	128,777	127,807	970	0
し尿処理施設	25,499	83,514	4,037	113,050			113,050
ごみ処理施設	68,244	486,737	31,043	586,024			586,024
保 育 所	799,545	140,964	5,467	945,976	208,369	15,106	722,501
幼 稚 園	158,514	19,820	6,111	184,445	21,775	198	162,472
本 庁 舎	22,861	81,619	10,686	115,166		1,636	113,530
児 童 館	74,617	4,028	1,570	80,215			80,215
市 民 会 館	7,890	65,041	3,434	76,365			76,365
公 民 館	55,501	42,742	4,095	102,338	3,668	767	97,903
図 書 館	94,738	31,506	1,149	127,393		122	127,271
博 物 館	122,378	24,681	7,655	154,714	1,206	4,028	149,480

(3) 都市計画税の使途状況

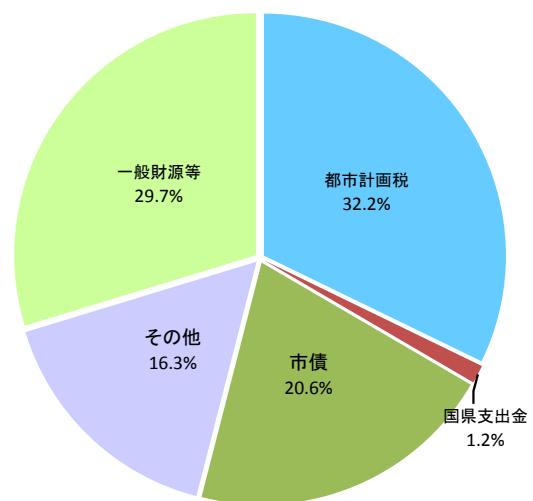
(単位：千円)

区分		22年度(決算)
都市計画事業費等	街路	254,988
	公園	174,436
	下水道	675,052
	その他	78,763
	市街地開発事業	982,538
	都市計画事業計 A	2,165,777
	土地区画整理事業 B	0
地方債償還額 C	2,619,971	
合計 (A + B + C) D	4,785,748	
Dの財源内訳	地方債 E	985,600
	支出金 F	57,323
	負担金その他 G	782,249
	都市計画税収入額 H	1,540,086
	一般財源等 I	1,420,490
	D - (E + F + G + H)	4,785,748
合 計	4,785,748	
充当割合 $\frac{H}{H+I} \times 100(\%)$	J	52.0%

都市計画税が使われている事業



都市計画事業財源内訳



(4) 主な財政用語

会計上の予算区分

一般会計	地方公共団体の会計の中心をなすもので、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計です。特別会計で計上される以外の全ての経理を一般会計で処理しなければならないとされています。
特別会計	地方公共団体が特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して収支経理を行う会計です。特別会計の設置は、法律や条例の規定によります。

決算統計上の予算区分

普通会計	一般会計と特別会計のうち地方公営事業会計以外の会計です。
地方公営事業会計	地方公共団体が経営する公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計、及び公立大学付属病院事業会計等です。

歳入

一般財源	財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものです。地方税・地方交付税・地方譲与税・地方特例交付金・臨時財政対策債等です。
特定財源	用途が特定される財源です。国庫支出金・県支出金・市債などがあります。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいいます。地方税がその代表です。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となります。
依存財源	国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいいます。地方交付税、国庫支出金、地方譲与税などです。

交付税

基準財政収入額	普通交付税算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。実際の収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有するものです。
	標準的な地方税収入×0.75+地方譲与税等
基準財政需要額	普通交付税算定の基礎。各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足）を基本として普通交付税が交付されます。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、過去3ヶ年の平均値です。数値が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。
	財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

指標等

経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費などの毎年度経常的に支出される経常的経費にどの程度充当されているかの割合を示すものです。この数値が高まると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられます。
公債費負担比率	一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しています。 一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。
公債費比率	公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合です。この数値が高いほど、財政構造の硬直性の高まりを示しています。
起債制限比率	公債費による財政負担の割合を判断する指標の一つで、過去3ヶ年の平均値です。この数値が20%を超えると、市債の借入れが一部制限されます。
実質公債費比率	地方債制度が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、従来の起債制限比率に、一定の見直しを行った新たな指標です。一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等を加え公債費相当部分を幅広くとらえています。 この数値が18%以上となる団体については、地方債協議制度においても、地方債の発行には許可が必要となります。さらに25%を超えると起債の一部が制限されます。

健全化判断比率

実質赤字比率	福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的なサービスを行う一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものです。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しくなるので、より多くの歳出削減策や歳入増加策を講じるとともに、解消の期間も長期間になるなど、深刻な事態になっているということになります。
連結実質赤字比率	一般会計等のほか、国民健康保険特別会計等のすべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示したものです。この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなります。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示したものです。借入金の返済については、削減したり、先送りしたりすることは原則的にできません。このため、この比率が高くなるほど、財政の弾力性が低下し、他の経費を削減しないと赤字再建団体に転落する可能性が高まります。
将来負担比率	地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や、将来支払っていく可能性のある負担等の、現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示したものです。この比率が高い場合、将来負担額を実際に支払っていかなければならないので、今後の財政運営が圧迫されるなど、問題が生じる可能性が高いと言えます。